

# 関西経済レポート（6 月）

企画部経済調査室（大阪）

## ～足踏み状態が継続～

### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

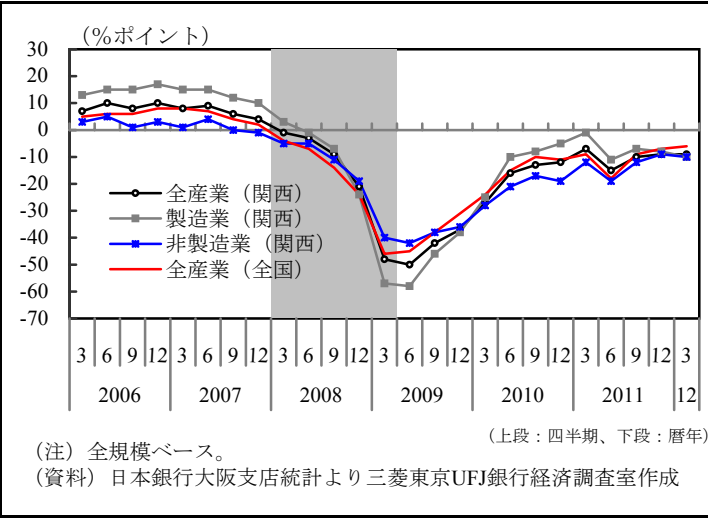
◎関西経済は、「持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある」（日銀大阪支店）。個人消費や住宅投資が堅調な一方、輸出と設備投資が弱く、前年の震災に伴う落ち込みが相対的に小さかった分、回復力で総じて見劣りする感は否めない。

- **生産**は、4 月の季節調整済指数が前月比+1.7%と 2 ヶ月連続で上昇、前年比では▲1.3%と水面下ながらマイナス幅が縮小した。業種別には、前年の落ち込みが大きかった輸送機械が前年比+51.5%と大幅増を維持しているほか、金属製品（同+3.0%）、化学（同+7.6%）が寄与している。一方で食品は同▲4.8%と買い溜め需要の反動がみられ、電気機械（同▲9.7%）、電子部品・デバイス（同▲26.0%）は厳しい状況が続いている。
- **輸出**（金額ベース）は、5 月は前年比▲4.8%で 9 ヶ月連続前年割れであるが、減少率は大きく縮小。輸出先別には、EU 向けは前年比▲17.6%と 2 桁減が継続しているが、アジア向けは同▲4.7%と減少ピッチが鈍化、米国向けは建機等の好調で同 2 桁増となった。品目別では、電気機器で前年比▲12.8%と厳しい状況が続く一方、一般機械が同+0.8%と僅かながら 8 ヶ月振りに増加に転じ、鉄鋼、化学も水面下とはいえ小幅減にとどまるなど、一部で改善の兆しがみられ始めた。
- **設備投資**（法人企業統計）は、1～3 月が前年比▲3.5%と 4 四半期連続の減少で、同+3.7%と 4 四半期振りで増加に転じた全国に比べ弱さは否めない。2012 年度は日銀短観では前年比微増の計画だが、輸出・生産の回復状況次第となろう。
- **個人消費**は、業態により濃淡はあるものの概ね堅調に推移している。4 月の大型小売店販売額は天候要因もあり前年比▲2.3%とやや減速した。このうち百貨店売上高は大阪市内での増床、新規開業効果が一巡しつつある。一方、コンビニエンスストア販売額は好調に推移している。株価下落など金融市場の停滞が長引けば下押し要因となりかねないが、動向や雇用・所得環境が比較的堅調なことを踏まえると、他の需要部門との対比では下支え役となろう。
- **住宅投資**は、回復基調が鮮明となりつつある。4 月の新設住宅着工戸数は前年比+37.6%、4 ヶ月連続のプラスで 2008 年 9 月以来の高い伸びとなった。分譲が前年比 2.1 倍と急増したほか、持家も同+6.4%と 3 ヶ月振りに増加した。分譲の先行指標となるマンションの発売戸数は 5 月も前年比+15.7%と 2 桁増を維持しており、契約率は 75.3%と 3 ヶ月連続で 70%を上回っている。在庫も減少基調を続けており、需給は良好といえよう。



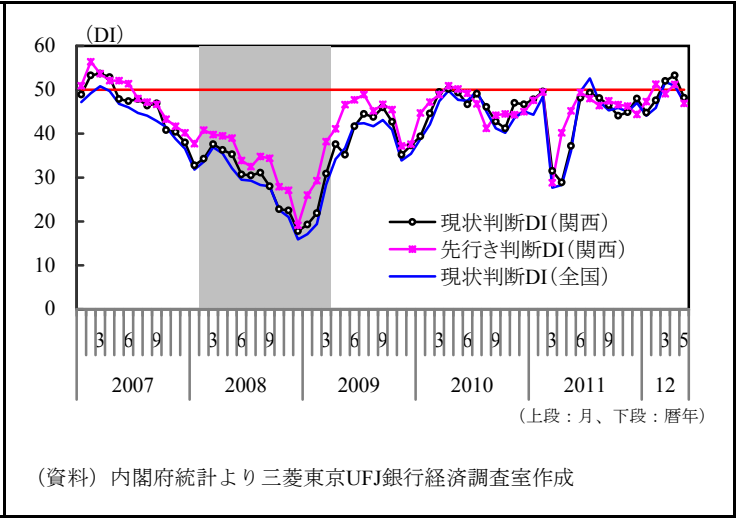
【日銀短観】

業況判断DI（12年3月調査）は▲9ポイントと、前回11年12月調査から横ばい。



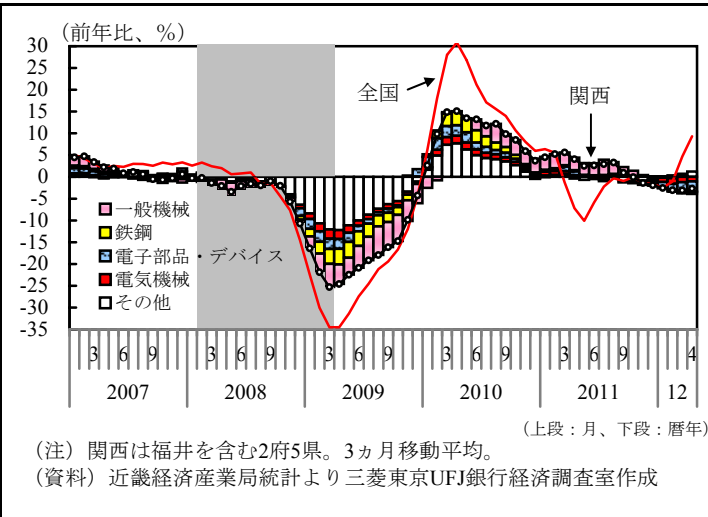
【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（5月）は48.2（前月比▲5.1ポイント）、先行き判断は46.9（同▲4.3ポイント）といずれも低下。



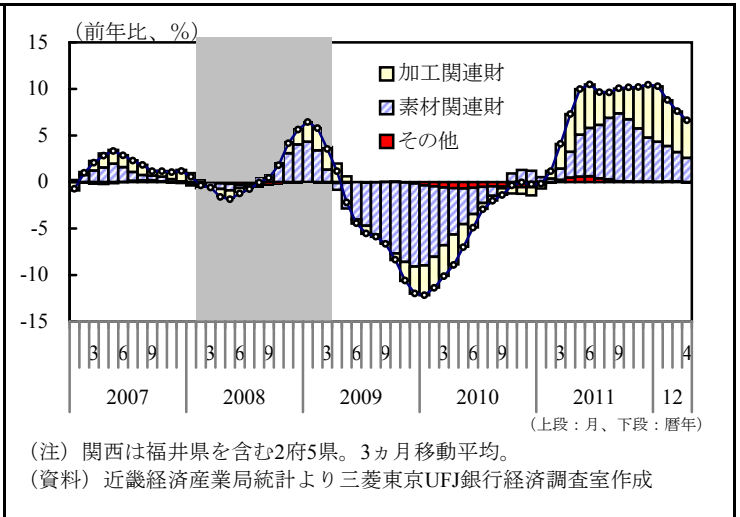
【生産】

鉱工業生産（4月）は、前年比▲2.7%（3ヵ月移動平均）と7ヵ月連続のマイナス。



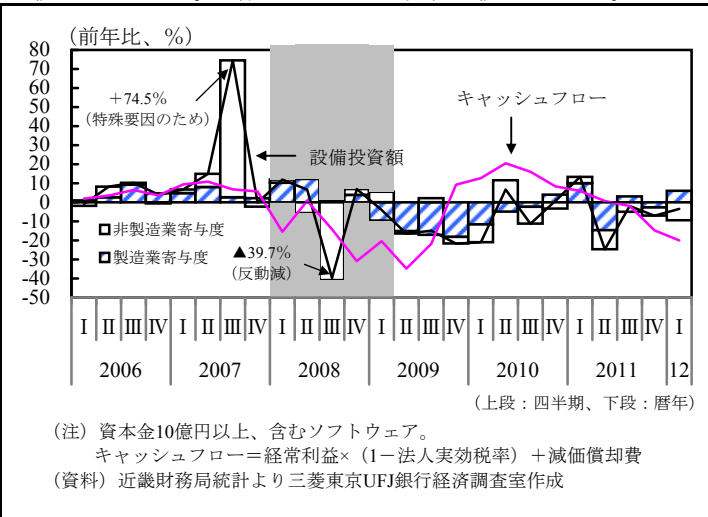
【在庫】

在庫指数（4月）は前年比+6.6%（3ヵ月移動平均）と1年3ヵ月連続のプラス。



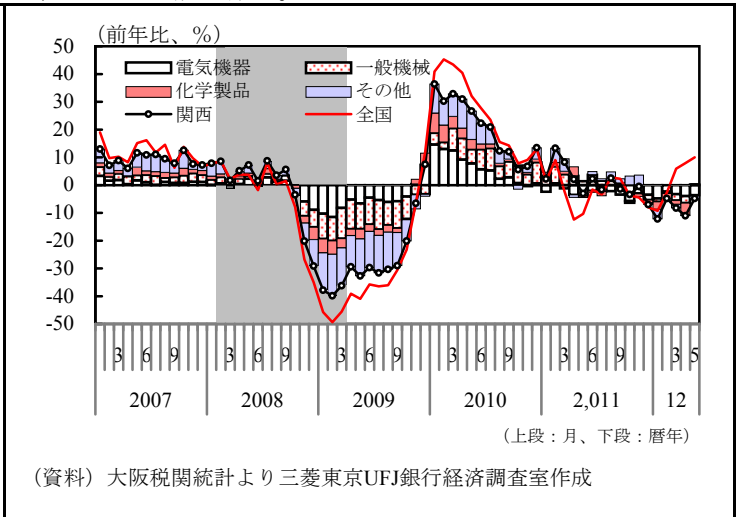
【設備投資】

設備投資額（12年1～3月期）は前年比▲3.5%と4四半期連続のマイナス。キャッシュフローも3四半期連続マイナス。



【輸出】

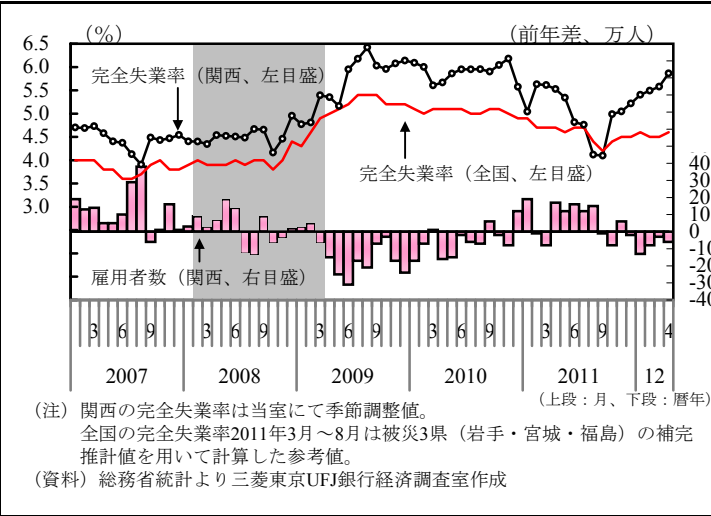
輸出金額（5月）は前年比▲4.8%と9ヵ月連続の減少だが、マイナス幅は縮小。



(注) 網掛け部分は景気後退期間

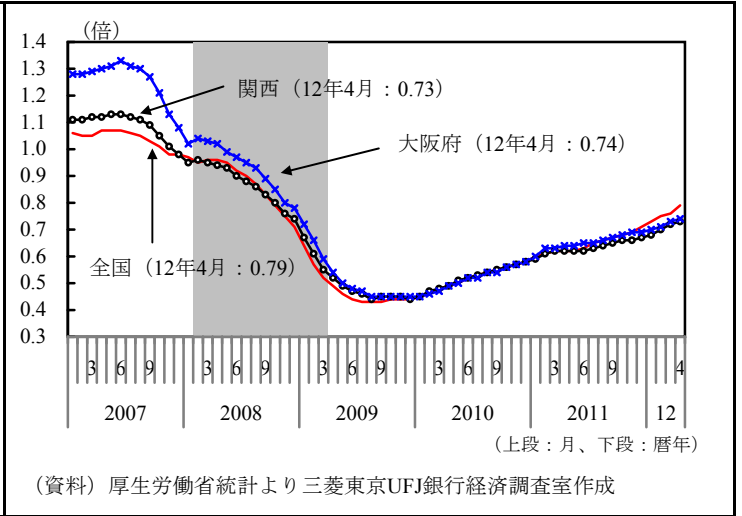
【失業率と雇用者数】

失業率（4月、5.9%）は前月から悪化、雇用者数（4月、前年差▲6万人）は5ヶ月連続マイナス。



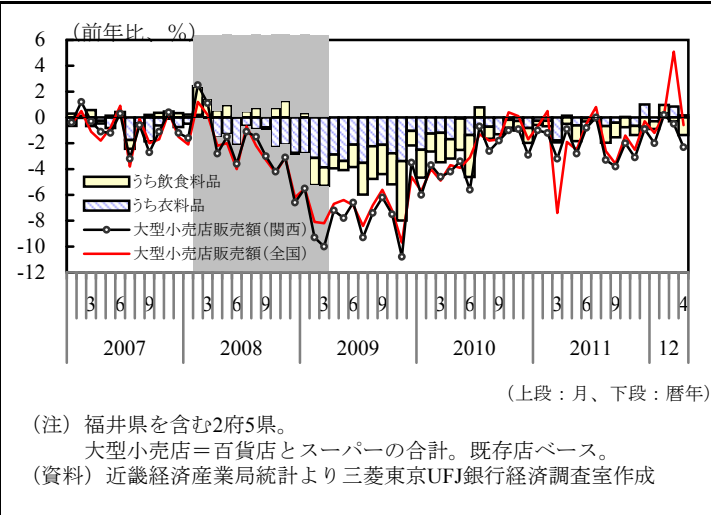
【有効求人倍率】

有効求人倍率（4月）は0.73倍と5ヵ月連続の改善。



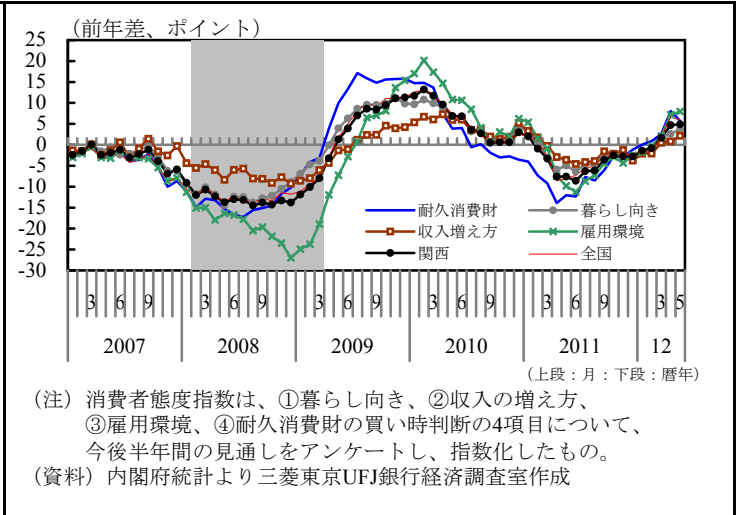
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（4月）は前年比▲2.3%と2ヵ月連続のマイナス。



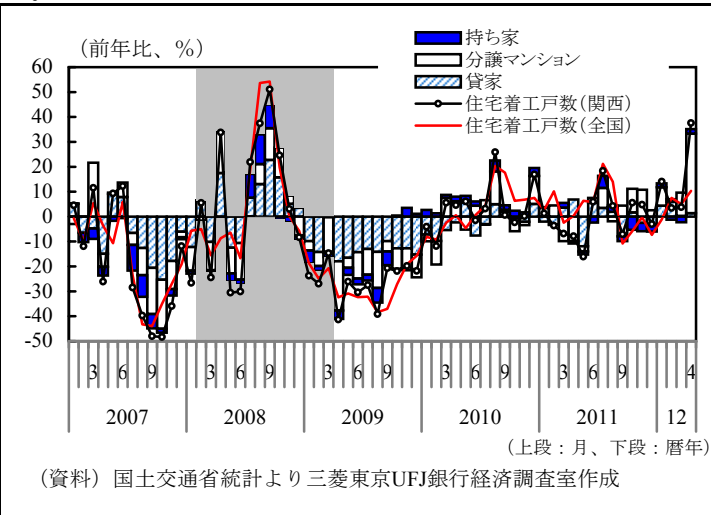
【消費者態度指数】

消費者態度指数（5月）は、前年差+4.9ポイント、前月差+0.8ポイントといずれも上昇。



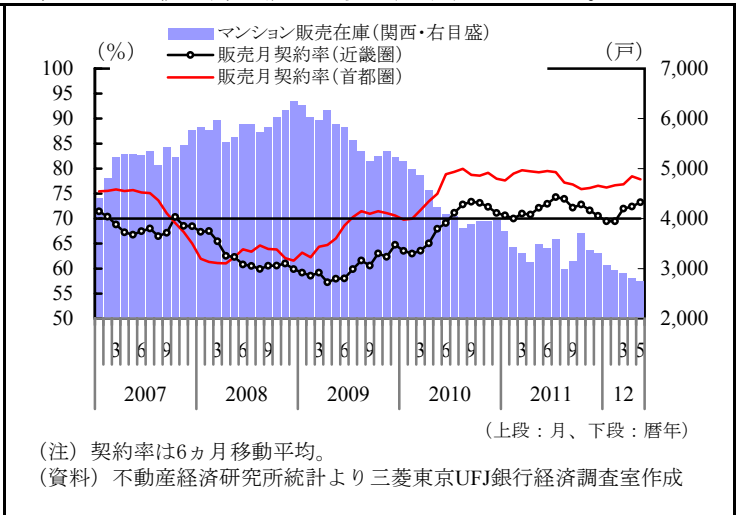
【住宅着工】

住宅着工（4月）は前年比+37.6%と4ヵ月連続のプラス。



【マンション動向】

販売月契約率（5月）は6ヵ月移動平均ベースで73.3%と、3ヵ月連続で好不調の目安（70%）を超えた。



関西経済主要指標一覧

		10年度	11年度	12年度 計画	11 4~6	11 7~9	11 10~12	12 1~3	11 4	11 5	11 6	11 7	11 8	11 9	11 10	11 11	11 12	12 1	12 2	12 3	12 4	12 5	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	▲15	▲10	▲9	▲9	-	-	▲15	-	-	▲10	-	-	▲9	-	-	▲9	-	-
	全国	-	-	-	-	▲18	▲9	▲7	▲6	-	-	▲18	-	-	▲9	-	-	▲7	-	-	▲6	-	-
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	45.7	45.0	-	38.1	48.0	45.7	48.1	28.9	37.2	48.2	49.3	48.1	46.5	44.1	44.9	48.0	44.8	47.6	52.0	53.3	48.2	
	全国	44.2	44.9	-	38.0	48.4	46.0	47.3	28.3	36.0	49.6	52.6	47.3	45.3	45.9	45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	8.0	▲0.4	-	▲1.6	▲2.2	▲1.9	0.6	▲0.6	▲0.2	1.9	▲1.3	▲0.4	▲5.1	2.1	0.5	▲2.1	3.8	▲3.5	1.6	1.7	-
	全国	9.3	▲1.0	-	▲2.6	0.9	▲2.0	▲3.1	1.4	2.9	3.5	2.4	4.0	▲3.2	▲0.6	▲0.3	▲4.8	▲2.5	▲1.8	▲4.8	▲1.3	-	
在庫	在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	▲0.6	9.6	-	4.9	1.1	0.5	1.0	2.3	0.9	▲0.5	0.2	1.4	▲0.1	0.1	0.3	▲0.6	0.4	▲0.3	3.3	0.6	-
	全国	2.7	5.4	-	10.4	10.1	10.4	7.7	11.3	11.0	9.2	8.8	10.8	10.6	9.1	10.9	11.3	8.8	6.6	7.5	5.9	-	
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	14.1	▲2.9	-	0.5	▲0.3	▲3.8	▲8.3	2.1	▲3.0	2.2	▲1.6	2.5	▲1.4	▲3.4	▲0.5	▲7.0	▲12.2	▲4.8	▲8.3	▲11.0	▲4.8
	全国	14.9	▲3.7	-	▲8.1	0.5	▲5.5	▲1.6	▲12.4	▲10.3	▲1.6	▲3.3	2.8	2.3	▲3.8	▲4.5	▲8.0	▲9.2	▲2.7	5.9	7.9	10.0	
輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	16.0	13.6	-	13.5	17.1	17.6	6.6	12.5	16.4	11.9	19.7	15.9	15.7	22.4	16.7	14.2	12.6	6.7	1.2	2.5	6.1	
	全国	16.0	11.6	-	10.5	13.8	12.4	9.8	9.2	12.4	9.9	9.9	19.2	12.2	17.9	11.5	8.2	9.6	9.3	10.6	8.1	9.3	
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	2.4	▲2.2	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	▲2.2	2.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲24.7	▲1.9	▲7.1	▲3.5	-	-	▲24.7	-	-	▲1.9	-	-	▲7.1	-	-	▲3.5	-	-	
	全国	-	-	-	▲5.1	▲1.6	▲1.1	3.7	-	-	▲5.1	-	-	▲1.6	-	-	▲1.1	-	-	3.7	-	-	
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値、月次:季調値、%	関西	5.8	5.0	-	5.2	4.5	5.0	5.5	5.5	5.3	4.8	4.1	4.1	5.0	5.0	5.2	5.4	5.5	5.6	5.9	-	
	全国	5.0	4.6	-	4.8	4.5	4.3	4.5	4.7	4.6	4.7	4.7	4.4	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	-	
雇用者数 前年差、万人(*暦年)	関西	*▲5*	6	-	15	9	▲1	▲8	17	12	16	12	15	▲1	▲8	6	▲2	▲13	▲8	▲3	▲6	-	
	全国	*3*	8	-	28	▲27	5	▲30	5	37	41	▲19	▲33	▲28	▲24	24	13	▲28	▲43	▲17	▲15	-	
有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.56	0.66	-	0.62	0.64	0.66	0.70	0.62	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.66	0.67	0.68	0.70	0.72	0.73	-	
	全国	0.56	0.68	-	0.62	0.66	0.69	0.75	0.62	0.62	0.63	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76	0.79	-	
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲3.5	1.4	-	2.5	1.0	1.2	1.0	2.3	3.9	1.2	5.6	4.6	▲6.9	▲1.0	▲0.7	4.8	▲6.1	9.5	0.8	▲2.5	-
	全国	▲1.5	▲1.3	-	▲2.6	▲2.6	▲1.3	1.5	▲2.5	▲1.6	▲3.9	▲1.8	▲3.9	▲1.9	▲0.6	▲3.8	0.3	▲2.1	2.7	4.1	3.2	-	
消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	-	0.4	-	1.8	0.0	▲2.3	2.4	1.2	1.9	2.3	3.2	▲0.4	▲2.7	▲2.1	▲5.6	0.3	▲1.7	5.3	3.9	▲2.0	-	
	全国	-	▲1.3	-	▲2.2	▲3.8	▲1.9	2.9	▲3.1	▲1.6	▲1.9	▲2.8	▲5.1	▲3.3	▲2.4	▲3.8	0.0	▲0.4	3.6	5.5	3.9	-	
大型小売店販売額 店舗調整値、前年比%	関西	▲2.4	▲1.6	-	▲1.5	▲2.3	▲1.9	▲0.8	▲0.9	▲2.8	▲0.8	0.0	▲3.3	▲3.8	▲2.0	▲3.1	▲0.9	▲2.0	0.2	▲0.5	▲2.3	-	
	全国	▲2.0	▲0.9	-	▲1.6	▲1.7	▲1.3	1.3	▲1.9	▲2.5	▲0.5	0.8	▲2.6	▲3.6	▲1.4	▲2.5	▲0.3	▲1.2	0.2	5.1	▲0.6	-	
消費者態度指数 前年差	関西	2.7	▲4.0	-	▲7.9	▲5.3	▲2.7	▲0.2	▲7.6	▲7.6	▲8.6	▲6.3	▲6.1	▲3.6	▲2.5	▲2.8	▲2.8	▲1.4	▲0.8	1.7	4.7	4.9	
	全国	2.8	▲3.8	-	▲8.0	▲4.4	▲2.4	▲0.4	▲8.6	▲8.0	▲7.3	▲5.6	▲5.0	▲2.7	▲2.3	▲2.9	▲2.0	▲1.5	▲1.5	1.8	6.7	5.9	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	3.3	2.2	-	▲5.9	5.2	2.2	6.9	▲7.9	▲16.1	5.9	18.3	4.3	▲7.1	5.6	4.8	▲3.0	14.1	3.4	3.8	37.6	-
	全国	5.6	2.7	-	4.1	7.9	▲4.5	3.7	0.3	6.4	5.8	21.2	14.0	▲10.8	▲5.8	▲0.3	▲7.3	▲1.1	7.5	5.0	10.3	-	
マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	13.2	▲5.5	-	▲14.6	▲15.9	5.8	4.3	▲19.8	1.0	▲22.9	▲18.2	▲23.9	▲7.3	11.6	▲31.6	44.3	▲22.6	▲7.1	34.7	30.9	15.7	
	首都圏	19.2	0.4	-	▲20.2	5.4	9.6	7.9	▲27.9	3.6	▲32.9	▲1.3	1.7	16.7	▲9.3	31.0	8.5	32.6	13.0	▲6.1	81.7	▲14.9	

(注)有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。全国完全失業率、雇用者数の網掛け部分は、被災3県(岩手・宮城・福島)の補完推計値を用いて計算した参考値。設備投資は、ソフトウェアを含む。  
(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先:企画部経済調査室(大阪) 鈴木 直人  
E-mail: naoto\_2\_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。  
当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。  
※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定(次回直近分)】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(24年6月調査)	年4回	7月2日(月)／午後
	景気ウォッチャー調査(24年6月)	毎月	7月9日(月)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(24年5月)	毎月	7月10日(火)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(24年6月)	毎月	7月下旬
	法人企業統計調査／近畿管内分(24年4-6月期)	年4回	9月3日(月)／午後
	法人企業景気予測調査／近畿地区(24年7-9月期)	年4回	9月11日(火)／午後
	完全失業率(労働力調査)(24年5月)	毎月	6月29日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(24年5月)	毎月	6月29日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(24年5月)	毎月	6月29日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(24年5月)	毎月	6月29日(金)／午前
	家計消費指数(24年5月)	毎月	7月13日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(24年5月)	毎月	7月4日(水)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(24年6月)	毎月	7月10日(火)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(24年5月)	毎月	6月29日(金)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(24年6月)	毎月	7月18日(水)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	7月5日(木)
	内閣府「地域経済動向」	年4回	8月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	7月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	7月中旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(24年7月)	毎月	7月上旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成